

第 25 回ガスシステム改革小委員会「同時同量制度」に関する意見

東京電力株式会社
中部電力株式会社
関西電力株式会社

< 1. 総論 >

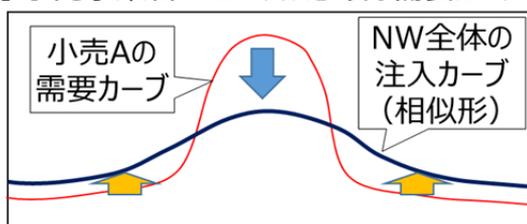
- ・小売全面自由化に際し、市場参加者の競争を活性化させ、お客さまの選択肢拡大及び利益最大化を図るためには、新規参入者・既存事業者というこれまでの枠組みではなく、「小売事業者間の公平性」・「導管事業者の中立性」を確実に確保することが前提となってまいります。
- ・今回、事務局殿からご提示いただいた案は、全ての小売事業者が公平に導管の貯蔵機能を活用できる可能性を訴求されたものであり、「小売事業者間の公平性」と「導管事業者の中立性」にご配慮いただいたものであると理解しております。
- ・本案をベースに詳細検討を進めていただき、我々電気事業者も、託送利用者となる小売事業者の立場から、詳細検討に積極的に参加させていただきたいと考えております。
- ・その上で、今後、詳細検討を行うにあたって、事務局殿資料と重複する部分もございますが、以下の点を考慮して進めていただきますようお願いいたします。

< 2. 詳細検討を行うにあたって考慮していただきたい事項 >

【小売事業者の供給の相手方である需要家の需要特性を踏まえた注入計画】

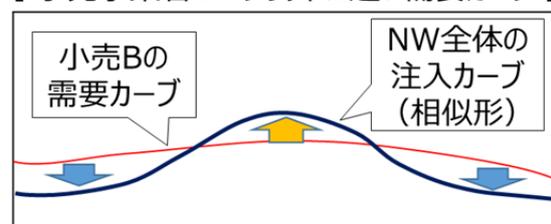
- ・導管事業者が、各小売事業者のそれぞれ異なる払出計画（需要計画）をもとにNW全体の注入計画を作成し、それを元に各小売事業者に等しく相似形で注入計画を配分する場合、各小売事業者の払出計画、すなわち獲得需要の特性が反映されず、その結果、導管の貯蔵機能を全ての小売事業者が公平に利用することができないのではないかと考えます。（下図参照）
- ・したがって、各小売事業者が導管の貯蔵機能を公平に利用するためには、導管事業者が各小売事業者に注入計画を配分する際には、各小売事業者が獲得した需要の特性（需要カーブ）を踏まえた配分になるように、是非お願いいたします。

【小売事業者A:ピークが急峻な需要カーブ】



○：注入のピーク抑制、ボトムアップが図られ、製造設備の効率運用を達成

【小売事業者B:フラットに近い需要カーブ】



×：注入のピーク上昇、ボトム低下となり、製造設備の効率運用が悪化

※NW全体の注入計画を各小売事業者に相似形で配分した場合、小売事業者Bは、自社獲得需要の特性を生かせず、過大に製造設備能力を持たなければならない。

【注入計画と注入実績との差及び注入実績と払出実績との差に係る精算の在り方】

- ・ 注入計画と注入実績との差の精算については、小売事業者には注入計画に基づく同時同量を履行する責任がありますが、製造設備のトラブル等による注入計画からの逸脱時の精算料金をあまり高額にすると、規模が小さい事業者（新規参入者）の事業リスクが過度に増加し、お客さまの負担増にもつながる恐れがあるため、同時同量遵守のインセンティブ確保と新規参入促進という両方の目的を踏まえた上で、バランスの取れた内容にさせていただくようお願いいたします。（ガスの場合、電気のように他から調達できる取引市場がなく、逸脱時の調整は全面的に導管事業者に依存する形となります）
- ・ 注入実績と払出実績（需要実績）との差の精算については、注入計画に基づく同時同量を遵守した場合でも、制度設計上不可避免的に発生するものであり、これらを踏まえて精算の在り方（ペナルティ要素を加えず原価ベースで精算など）を検討させていただくようお願いいたします。

【託送検討の在り方】

- ・ 託送検討については、託送検討料といった費用負担の課題だけでなく、需要家1件毎に託送検討が必須であることから、現状は検討期間に1～3ヶ月程度を要しています。このままでは、お客さまの円滑なスイッチング（小売事業者の切替）などに支障をきたすため、託送検討自体の抜本的な見直し（少なくとも既存需要のスイッチング時の託送検討を省略など）をしていただきたいと考えております。

< 3. 関連する論点 >

【小売全面自由化後の調整力の供出主体の在り方】

- ・ 将来的に、余力がある等一定の条件を満たす場合に、現行一般ガス事業者以外のガス製造事業者等にもNW全体の需給調整に必要な調整力を供出させることについては、そもそも導管事業者がNW全体の需給調整を行う上で必要な調整量はどの程度なのか、その必要調整量を供出も含めてどのような形で調達するのかという検討が必要と考えます。
- ・ また、導管事業者がNW全体の需給調整を担うという役割分担のもとでは、製造設備を所有しない導管事業者が小売・製造事業者側の設備を需給調整のために一部利用する必要が生じます。この場合、当該設備利用にかかるコストについては、小売・製造事業者側のコストとは分けて整理し託送料金として織り込む必要が生じるため、抜本的な託送料金の見直しが必要と考えます。

以上